

平成 20 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回(8 月、2 月) アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 21 年 2 月(調査票回収期間 21 年 2 月 2 日~2 月 16 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 回答状況

有効回答 533 社

(5) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 487 社 (91.4%)

市外に本店または本社のある企業 46 社 (8.6%)

企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 71 社 (13.3%)

中小企業 462 社 (86.7%)

業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	71	12	83	15.6
製造業	34	4	38	7.1
卸売業	51	4	55	10.3
小売業	98	4	102	19.1
飲食業	26	2	28	5.3
不動産業	55	1	56	10.5
運輸・通信業	27	2	29	5.4
サービス業	125	17	142	26.6
計	487	46	533	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は急速に悪化～

今回(21年2月実施)の20年度下期(20年10月～21年3月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、6期連続で後退し、昭和62年の調査開始以来最低水準となり、景況感は急速に悪化した。自社の業績に関しても、売上高は6期連続、経常利益も4期連続で悪化した。過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査より先やや増加したが、依然、慎重な投資姿勢がみられる。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」を抑え、「売上不振」が第1位となった。

(1) 市内の景気(前期比) - 昭和62年の調査開始以来最低水準 - <図1、2、3>

20年度下期の市内の景気について、20年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合が2.3%、「下降」とみる企業の割合は80.2%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(60.9)から17.0ポイント下方修正した77.9となった。前期のB.S.I.64.7と比較すると13.2ポイント下降しており、6期連続で後退し、景気は急速に悪化する結果となった。

業種別に見てみると、小売業(82.2)、不動産業(82.1)、卸売業(81.8)、建設業(80.5)が特に厳しい結果となっている。

21年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が1.3%、「下降」とみる企業は72.3%で、B.S.I.は71.0となり、今期(77.9)と比較するとやや明るい見通しとなったが、依然低水準である。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「上昇(増加)と回答した企業の割合」- 「下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を と表示)。

図1 市内の景気

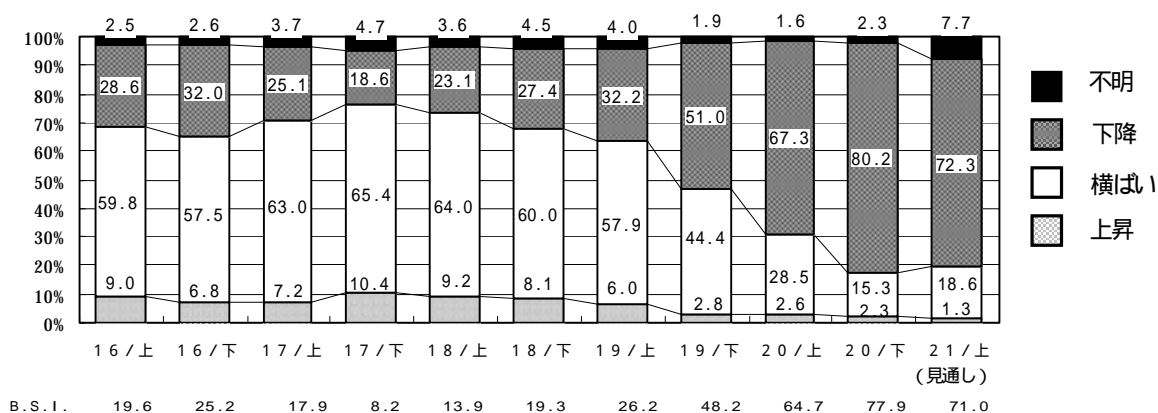


図2 市内の景気(20年度下期 業種別B.S.I.)

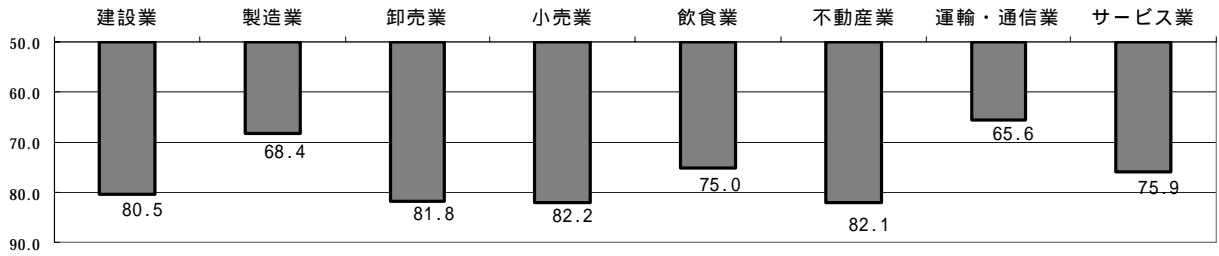
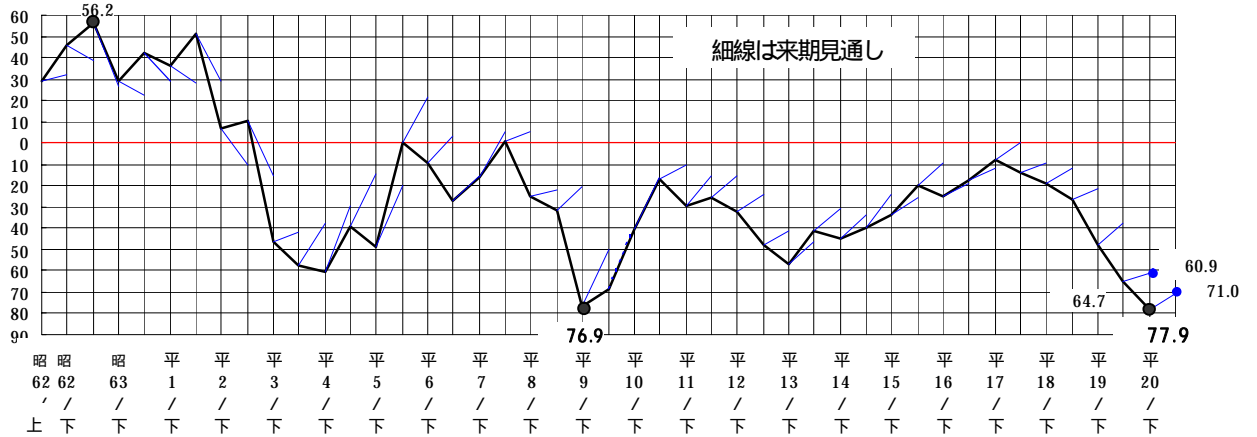


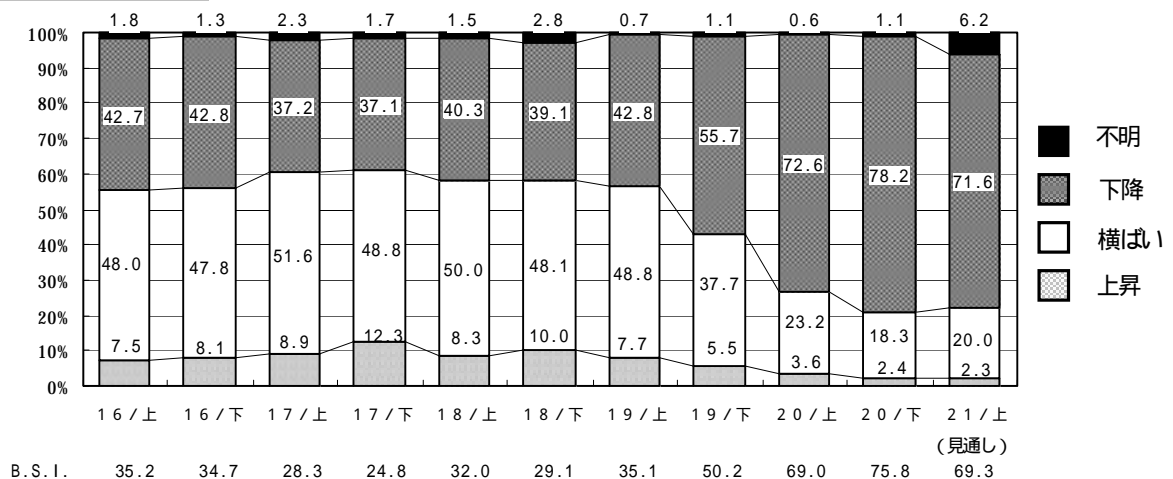
図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



(2) 業界の景気(前期比) - 業界の景気の見方はやや明るい - <図4>

自社が属する業界の景気について、20年度下期を「上昇」とみる企業の割合は2.4%、「下降」とみる企業の割合は78.2%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は 75.8と前期(69.0)から6.8ポイント悪化した。業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりもやや明るい見方となっている。また、21年度上期の見通しは、B.S.I. 69.3と今期よりはやや改善する見通しである。

図4 業界の景気



(3) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は6期連続、経常利益は4期連続で悪化 - <図5、6>

20年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は13.2%、「減少」と回答した企業の割合は62.1%で、B.S.I.は 48.9と前期(37.0)を11.9ポイント下回った。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は 11.5%、「減少」と回答した企業の割合は 62.1%となっており、B.S.I.は 50.6と前期(48.2)より2.4ポイント下回った。

21年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が 57.2、経常利益のB.S.I.が 59.2と、いずれも今期より悪化する見通しとなっている。

図5 売上高

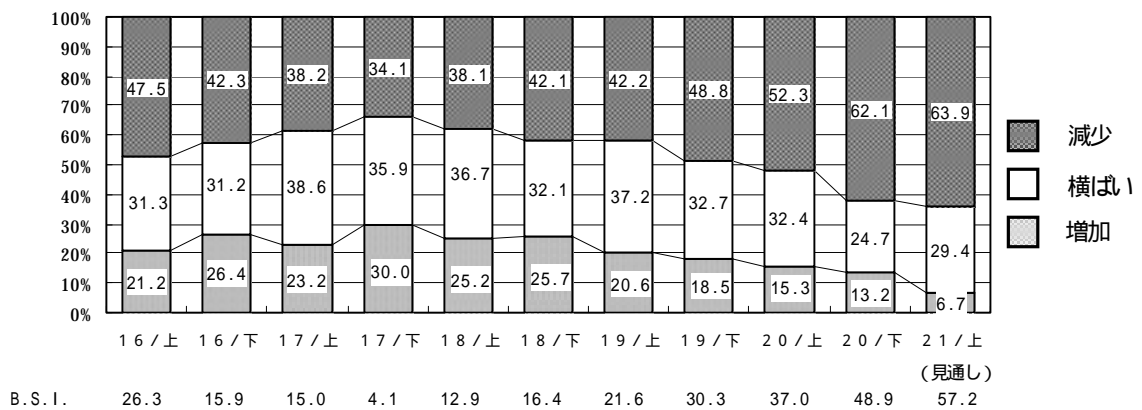
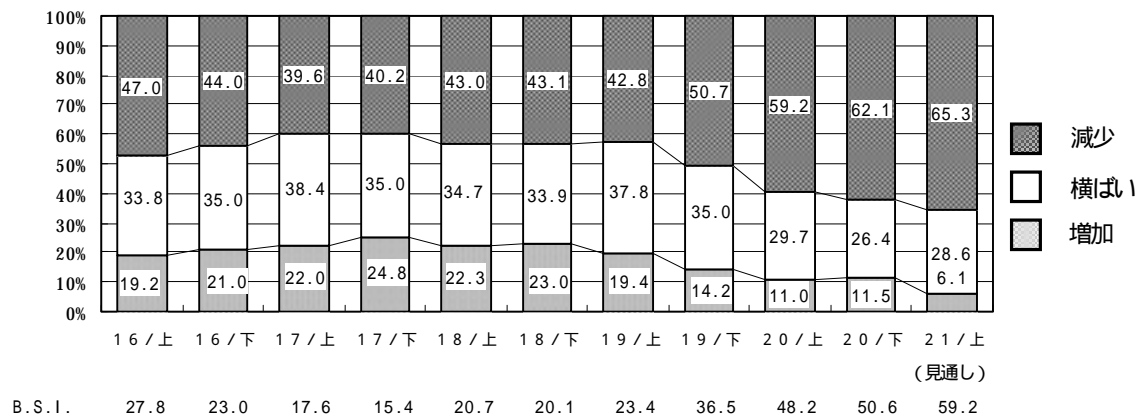


図6 経常利益



(4) 設備投資 - やや改善するも慎重な投資姿勢 - <図7、8>

「過去1年間」(20年4月~21年3月)に設備投資を実施した企業の割合は42.0%で、前期調査(38.6%)と比べるとやや増加しているが、依然、慎重な投資姿勢がみられる。投資した理由は、「設備の更新・改修」が62.9%と最も多く、「売上(生産)能力拡大」は2位であるが、14.8%にとどまっている。また、「経営多角化」が前期の4.0%から6.1%に増加している。

「今後1年間」(21年4月~22年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は32.0%と、投資姿勢はさらに慎重になっている。

図7 設備投資の実施割合

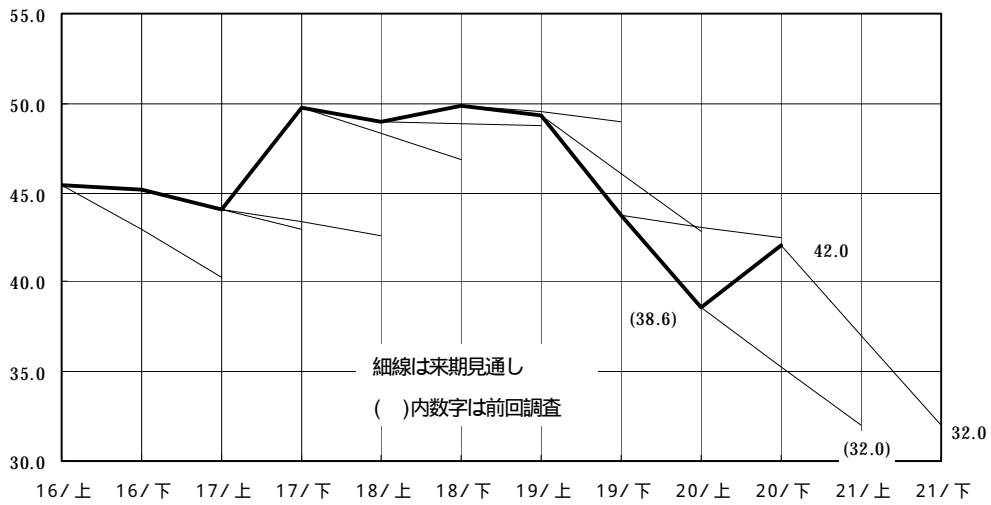
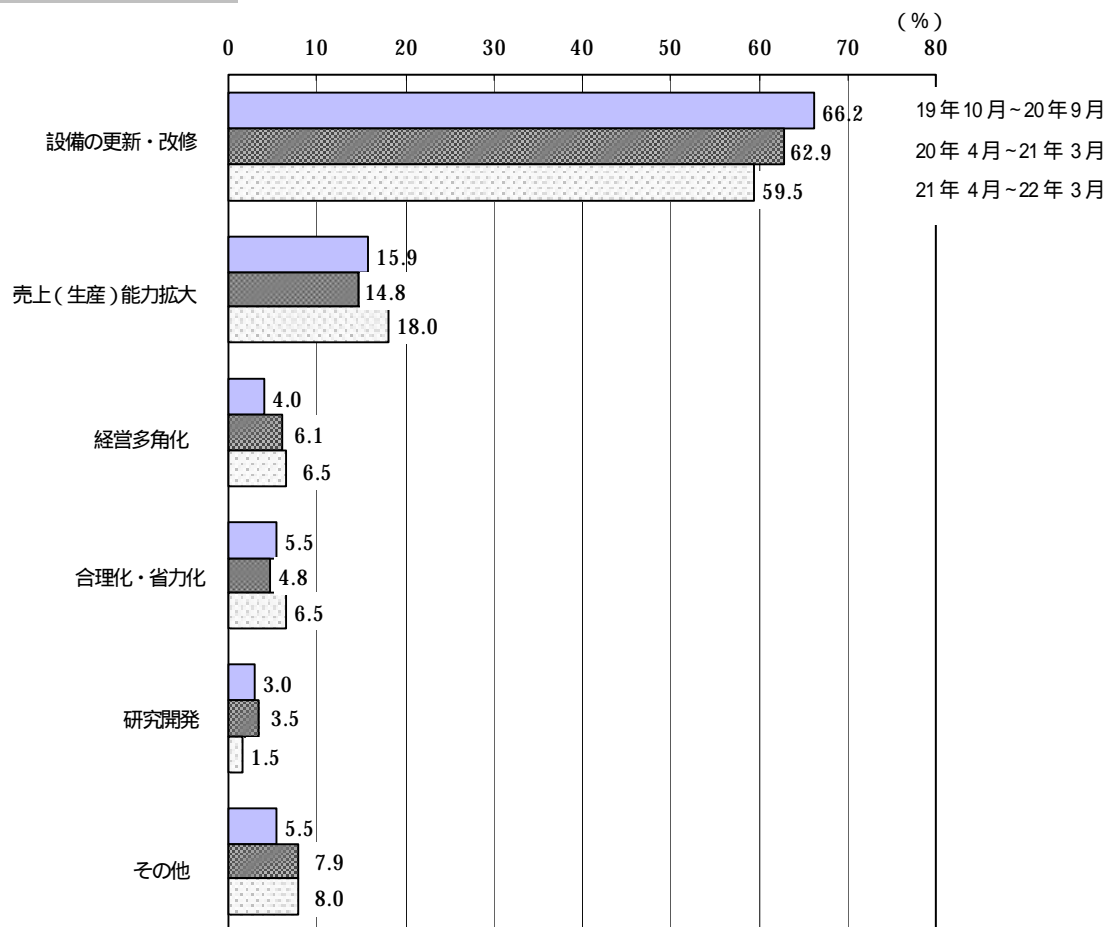


図8 設備投資の理由

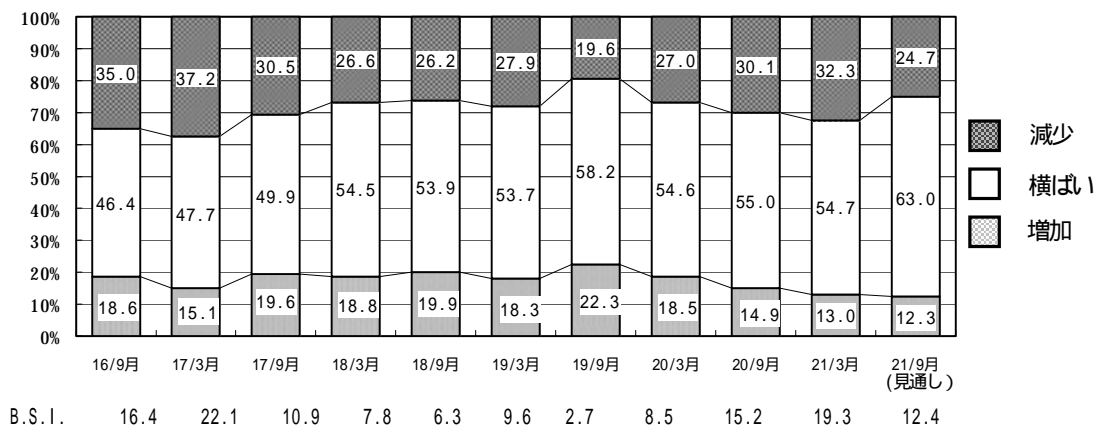


(注) 19年10月~20年9月：20年8月調査時
 20年4月~21年3月：今回調査
 21年4月~22年3月：今回調査での今後1年間の予定

(5) 従業員数(前年同月比) - 3期連続で悪化 - <図9>

21年3月末の従業員数については、「増加」の企業が13.0%、「減少」の企業は32.3%で、B.S.I.は前期(15.2)を4.1ポイント下回る19.3となり、3期連続で悪化し、21年9月末は、B.S.I.が12.4と、21年3月末現在より6.9ポイント改善する見通しとなっている。

図9 従業員数

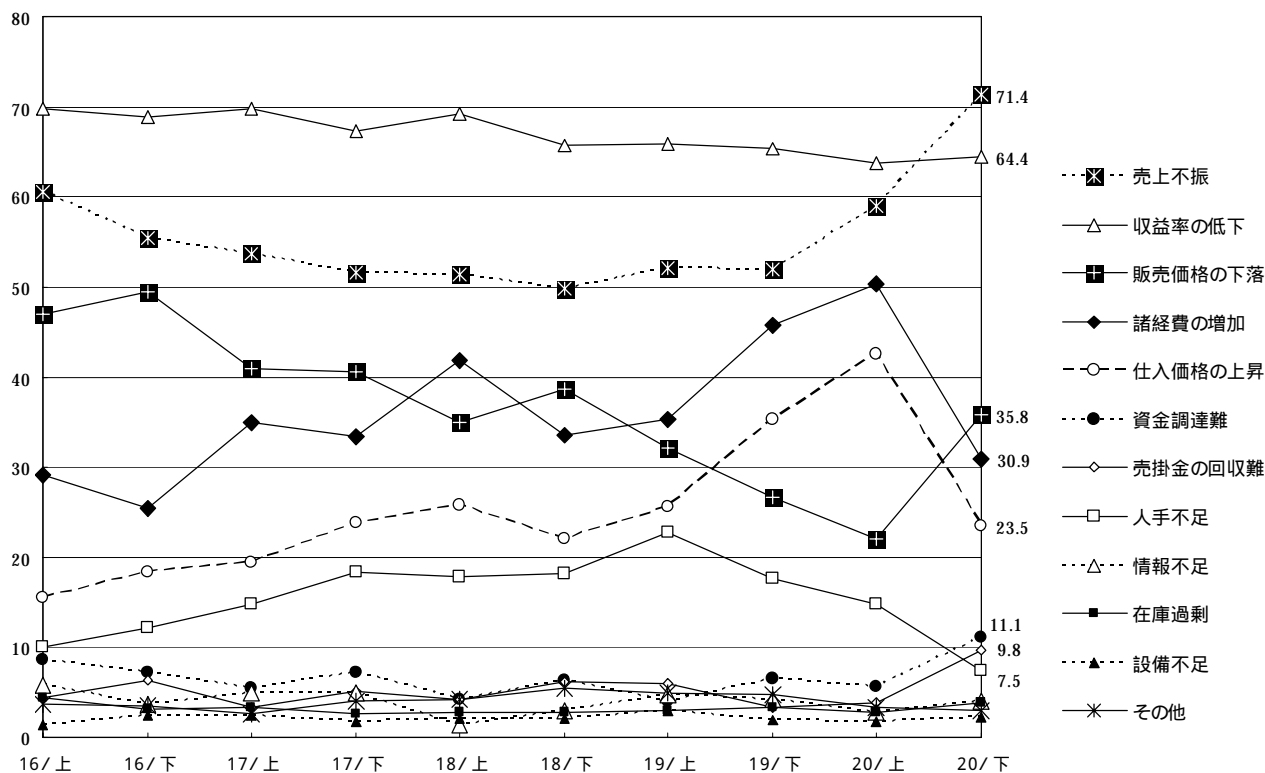


(6) 経営上の問題点 - 「売上不振」が第1位に - <図10>

10期連続で最も強く問題点として認識されていた「収益率の低下」(64.4%)は第2位に退き、「売上不振」(71.4%)が第1位となった。また、第3位は、「販売価格の下落」(35.8%)となっており、前期まで3、4位を占めていた「諸経費の増加」(30.9%)「仕入価格の上昇」(23.5%)は減少している。

「資金調達難」(11.1%)、「売掛金の回収難」(9.8%)がやや上昇する中で「人手不足」(7.5%)が19年度上期から3期連続で減少している。

図10 経営上の問題点(1社3つ以内)



< 特定質問項目 >

(7) 雇用実態調査について

昨年秋以降の急速な景気後退を受け、非正規労働者の雇い止めや派遣契約の中途解除などをはじめとした全国的な雇用不安が起こっている。この景気後退が市内企業に及ぼす影響を把握し、今後の雇用推進施策の参考とするため、雇用の充足感や人員削減状況を調査した。有効回答は533社である。

1) 雇用の充足感 < 図11 ~ 図12 >

調査時点（平成21年2月）での雇用の充足感については、59.8%の企業が「業務水準に見合っている」と回答し、「過剰感がある」と回答した企業が26.0%、「人手不足感がある」が14.1%となっている（図11）。

業種別にみると、「過剰感がある」と回答した割合が「製造業」（39.5%）、「建設業」（39.2%）で高くなっている。また、「人手不足感がある」と回答した割合が「運輸・通信業」で32.1%と特に高いことが目立っている（図12）。

図11 雇用の充足感

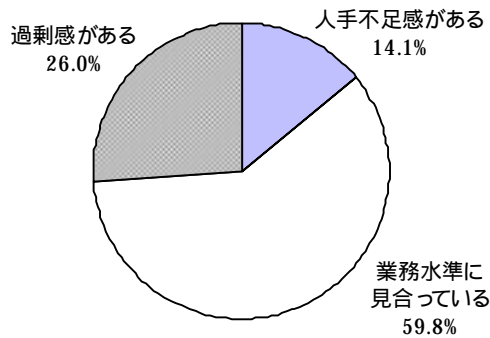
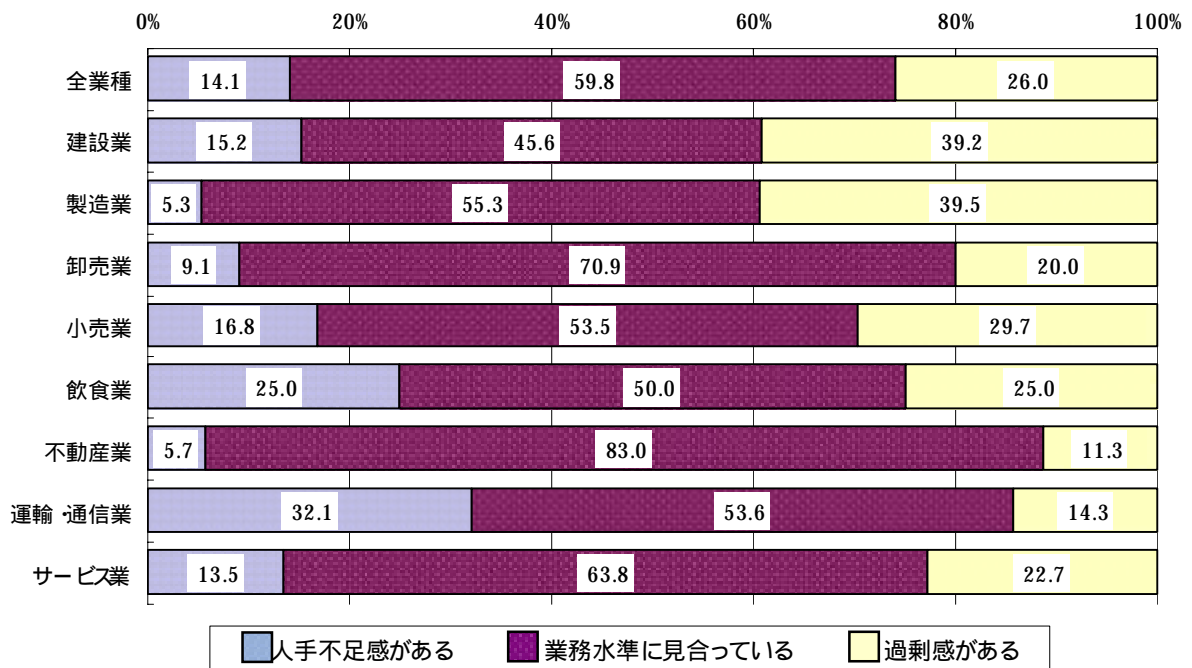


図12 業種別、規模別雇用の充足感



2) 非正社員の人員削減(平成20年10月~21年3月) <図13~図16>

非正社員の人員削減状況(実施予定を含む)については、「ない」が87.7%と高く、「ある」が12.3%となっている(図13)。

業種別にみると、「ある」と回答した割合が「建設業」で23.1%と最も高く、規模別には大企業(18.6%)のほうが、中小企業(11.3%)よりも「ある」の回答割合が高くなっている(図14)。

図13 非正社員の人員削減(平成20年10月~21年3月)

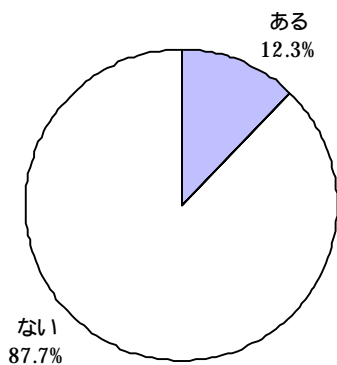
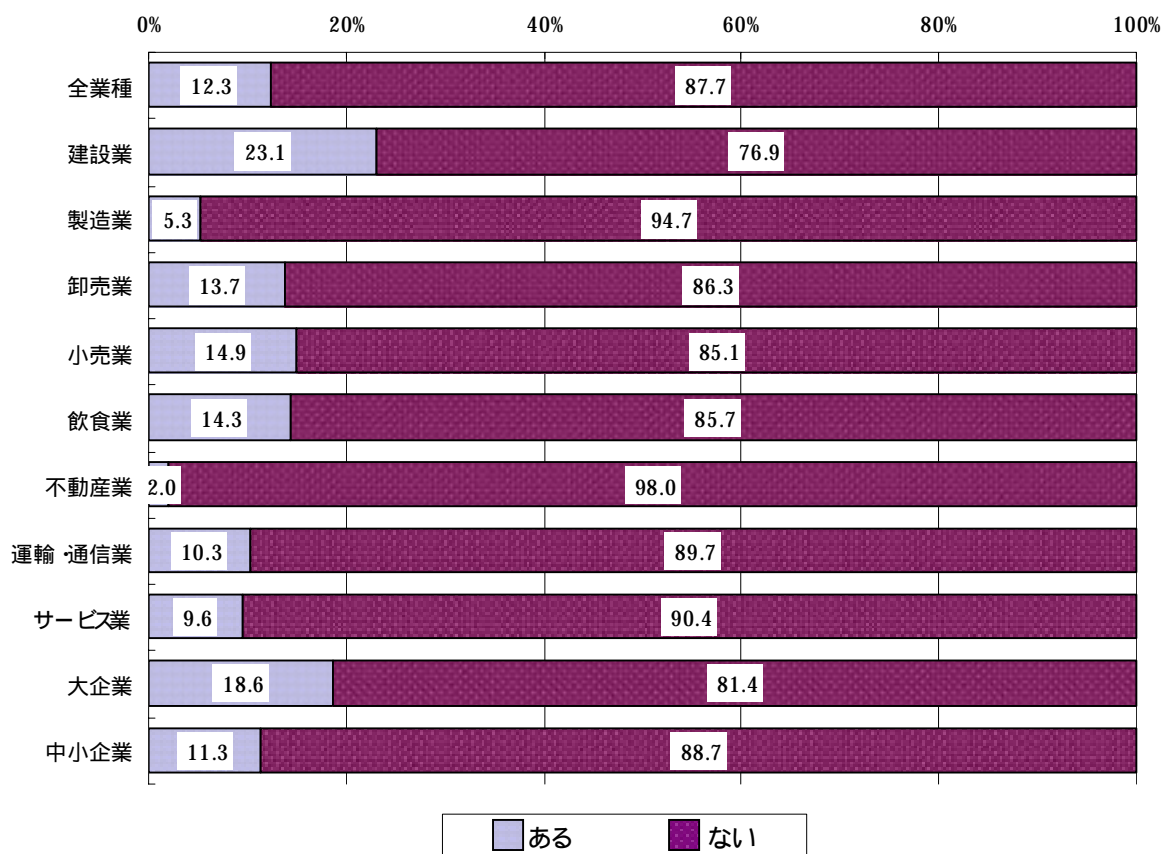
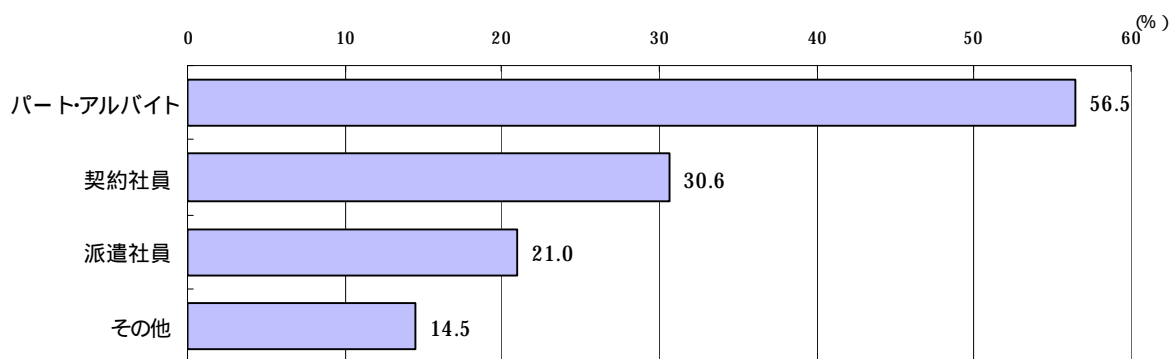


図12 業種別、規模別非正社員の人員削減(平成20年10月~21年3月)



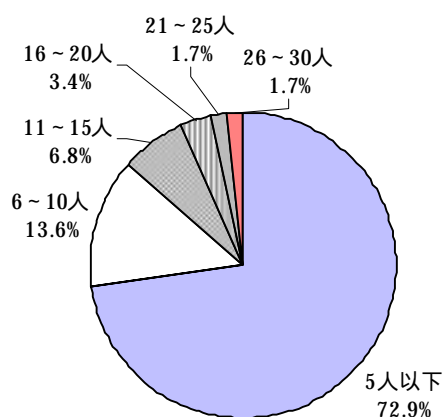
人員削減対象となった非正社員の就業形態については、「パート・アルバイト」が 56.5%と最も高く、次いで「契約社員」が 30.6%、「派遣社員」が 21.0%、「その他」が 14.5%となっている（図15）。

図15 人員削減対象者の就業形態(非正社員) (複数回答)



平成20年10月～21年3月における非正社員の人員削減数(実施予定を含む)については、「5人以下」が72.9%と最も高く、次いで「6～10人」が13.6%、「11～15人」が6.8%、「16～20人」が3.4%となっている（図16）。

図16 期間中の人員削減人数(非正社員)



3) 正社員の人員削減(平成20年10月~21年3月) <図17~図19>

正社員の人員削減状況(実施予定を含む)については、「ない」が90.9%と高く、「ある」が9.1%となっている(図17)。

業種別では、「ある」と回答した割合が「建設業」で22.0%と特に高くなっており、規模別で見ると、中小企業(9.6%)のほうが、大企業(5.7%)よりも「ある」の回答割合が高くなって

図17 正社員の人員削減(平成20年10月~21年3月)

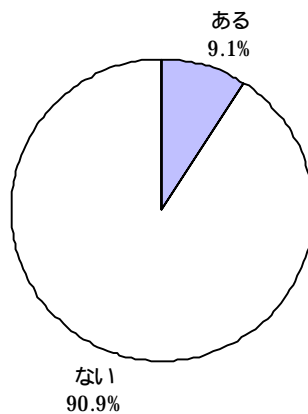
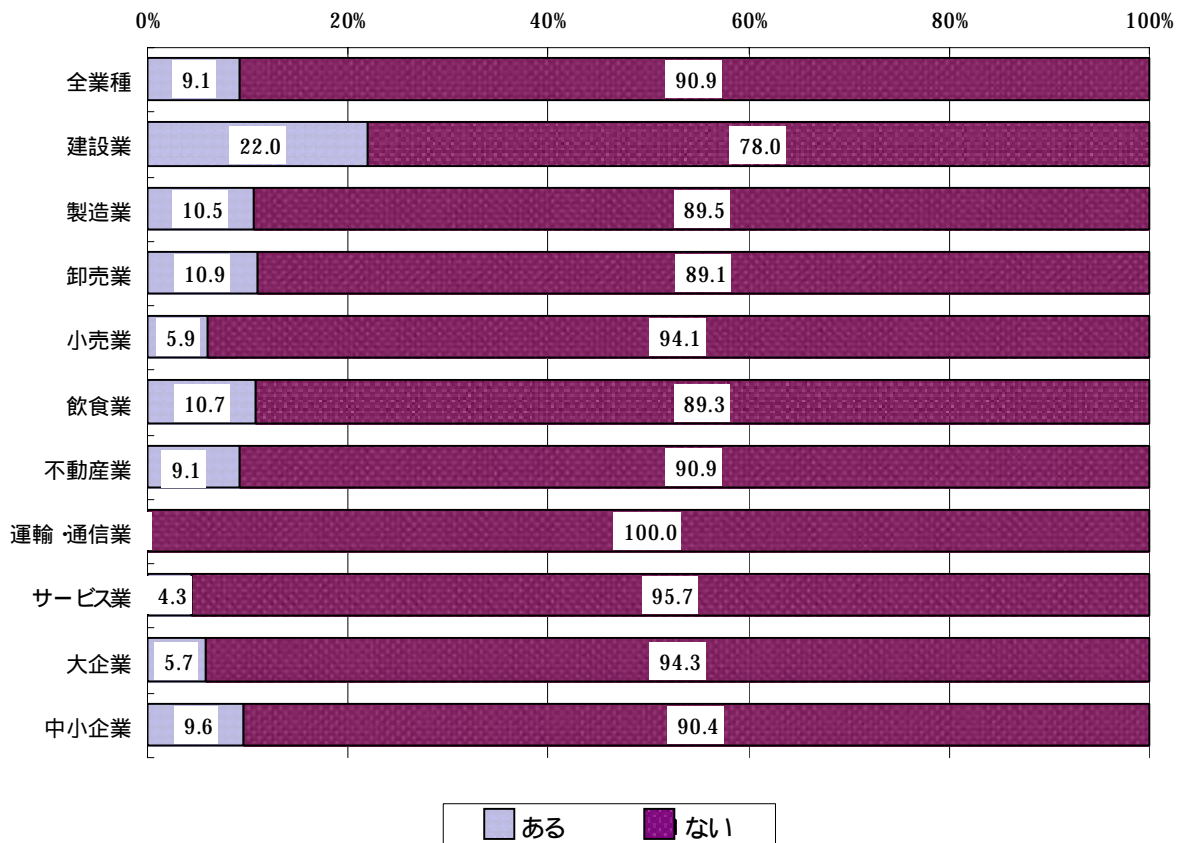
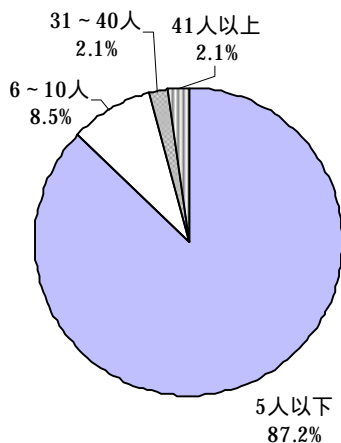


図18 業種別、規模別正社員の人員削減(平成20年10月~21年3月)



平成 20 年 10 月～21 年 3 月における正社員の人員削減数(実施予定を含む)については、「5 人以下」が 87.2%と最も高く、次いで「6～10 人」が 8.5%、「31～40 人」が 2.1%、「41 人以上」が 2.1%となっている(図 19)

図 19 期間中の人員削減人数(正社員)



4) 人員削減以外の雇用調整<図 20>

人員削減以外で実施(予定を含む)した雇用調整については、「新規採用の中止・抑制」が 59.3%と最も高く、次いで「残業の削減・規制」が 56.3%、「配置転換」が 34.7%などとなっている(図 20)

図 20 人員削減以外の雇用調整(複数回答)

